

報 告

長岡のNPO

—東日本大震災における長岡市民・ボランティアとの協働によるその支援活動, ネットワークと理念—

佐藤 公俊¹・小川 誠²・野田 英世²・北村 育美³・中野 雅嗣³

¹ 一般教育科 (Liberal Arts-Social Sciences, Nagaoka National College of Technology)

² NPO法人住民安全ネットワークジャパン (NPO, Juhmin Anzen Network Japan)

³ (社) 中越防災安全推進機構 地域防災力センター (Center of Regional Safe and Secure, Chuetsu Organization for Safe and Secure Society)

NPO in Nagaoka City

- The Rereif and Support Activities thourgh the cooperation between Citizens, Volunteers and NPOs in Nagaoka City -

Kimitoshi SATOH¹, Makoto OGAWA², Hideyo NODA²,
Ikumi KITAMURA³ and Masatsugu NAKANO³

要旨

過去7年で中越大震災を含めて7回もの、いわば「世界一」の件数の激甚災害を乗り越えてきた長岡の市民やNPOは、2011年3月11日に発生した東日本大震災に対して、外部からのボランティアやNPOと協働して緊急や復旧の支援を行なった。本稿では、緊急支援の中心的役割を果たし、奇跡のボラセンと讃えられ、公設だが民間で運営された東日本大震災ボランティアバックアップセンターと長岡災害支援ボランティアセンターを中心とした支援活動を検討し、その特徴や成果、課題を明らかにする。

Key Words : *NPO, volunteer, the volunteer back-up center, the Nagaoka volunteer center*

1. はじめに

本稿は、過去7年で中越大震災を含めて7回もの、世界一の件数の激甚災害を乗り越えてきた新潟県長岡市民やNPO (non profit organization, non political organization : 非営利団体, 非政治組織) が、2011年3月11日に発生した東日本大震災に対して、市民やボランティアの協力をえて、どのように震災復興支援を行ったのかを明らかにするものである。本

稿では長岡市における災害支援の中心的役割を果たしてきた奇跡のボラセンと讃えられ、公設民営で運営運営が行われた東日本大震災ボランティアバックアップセンターと長岡災害支援ボランティアセンター (以後、それぞれVBUCおよびVCと表記する場合もある) を中心とした支援活動を報告し、その特徴や成果や課題を把握して課題の解決を展望する。

本稿では、NPO法人住民ネットワークジャパン¹⁾ 所属でVBUCの情報発信・共有システムを立ち上

げた担当者と（社）中越防災安全推進機構で足湯・傾聴を実施した担当者も、それぞれの思いをこめて活動報告を書いた。本稿は長岡の事例報告だが、足湯・傾聴で担当者が福島で被災者に寄り添った事例は、「足湯が溶かした 2500 人の張り裂ける思い：日経ビジネスオンライン」²⁾で取り上げられている。

また、本稿が扱う支援活動の対象である福島第一原発災害の被害者への支援の法的枠組みとして、人権としての「避難の権利」（被曝線量と環境線量を知る権利、および、一定の汚染地域からの生活権の保障付移住の権利）³⁾を制度的に確立することが必要である。これも市民の連帯の基本的な方針である。

2. 被災時対応検討会と被災地支援体制確立

長岡市では、以下のようにすでに平成 21 年に被災時対応検討会が開かれ、NPO の連携による被災地支援の方針が確立されていた。

「災害発生時において、長岡市や社協、それに NPO などの団体がどのように連携しながら被災地支援を行うかを検討する被災時対応検討会がながおか市民防災センターで開催されました。」⁴⁾ 「検討会のメンバーは、長岡市、長岡市社会福祉協議会、長岡社協中之島支所、NPO 法人長岡生活情報交流ねっと、NPO 法人住民安全ネットワークジャパン、中越市民防災安全士会、NPO 法人多世代交流館になニーナ、長岡市国際交流センター地球広場、日越コミュニティセンター、（社）長岡青年会議所、NPO 法人にいがた災害ボランティアネットワーク（社）中越防災安全推進機構です。」⁴⁾

この時点で NPO が連携して「地域の災害対応を支援できる新しい長岡モデル」が追及された。

「今回は第一回目と言うこともあり、各組織の平時ならびに災害時の活動紹介をしてもらった・・・次回の第二回検討会では、今回の打ち合わせ内容に基づき、具体的な災害を想定して、この検討会のメンバーがどのように連携を図りながら支援活動を展開していくことが出来るかを話し合っていく予定です。この検討会での議論を通じて、行政や NPO がゆるやかに手を組みながら地域の災害対応を支援できる新しい長岡モデルの構築を図っていきたいと思います。」⁴⁾

長岡の主要な NPO が集合した被災時対応検討会は「行政や NPO がゆるやかに手を組みながら地域の災害対応を支援できる新しい長岡モデルの構築」を目指し、その目的と成果を以下のようにまとめた。

「目的：災害発生時におけるスムーズな被災地支援活動を目指して、関係各機関の役割を明確にし、緩やかなネットワークを構築する。

成果：

- 1, 普段から顔の見える関係作り。互いに助けあえる状態
- 2, 定期的に議論をおこなう
- 3, 行政主導でなく、民（中越防災機構）が主導
- 4, 災害ボラセンは、長岡市社協を主体として、各種団体、個人ボランティア等の協力を得て、協働型で運営
- 5, 災害ボラセンは公設民営、場所は行政が用意
- 6, 社協と長岡市がボラセン設置の協議に入った時点で中越防災機構を通じて各メンバーに連絡
- 7, 都合がつくメンバーがながおか市民防災センターに参集し、今後の方針や対応を検討する
- 8, 長岡の周辺地域が被災した場合、ながおか市民防災センターをバックアップ基地（拠点）とし現場に実働部隊を派遣する仕組みとする」⁴⁾

「新しい長岡モデル」では、8の「長岡周辺地域が被災した場合、ながおか市民防災センターをバックアップ基地（拠点）とし、現場に実働部隊を派遣する仕組み」という、中間支援体制が特徴である。

3. 東日本大震災ボランティアバックアップセンターの設立

震災発生から4日目の3月15日に社協や NPO が長岡市危機対策本部に集まり、「東日本大震災ボランティアバックアップセンター」と「長岡災害支援ボランティアセンター」の設置を決めた。設置の方針は次のとおりである。

- 「1, 長岡災害支援ボランティアセンターと東日本大震災ボランティアバックアップセンターとの機能が異なる2つのセンターを設置し、それらの一体運営と各団体の協働による自発的な運営、および、協働型運営（公設民営）を行う。
- 2, 長岡災害支援ボランティアセンター（VC）

は、東日本大震災の避難所が長岡市内に開設されたことに伴い、被災者への支援活動を行うボランティアの調整を行う。

3、東日本大震災ボランティアバックアップセンター（VBUC）は、東日本大震災の被災地で支援活動を行う団体等に対して、長岡を拠点に、救援物資の補給、情報の集約・発信、支援者のコーディネート、ノウハウの提供等を行う。」⁵⁾

ここでは「長岡モデル」の「ながおか市民防災センターをバックアップ基地（拠点）とし、現場に実働部隊を派遣する仕組み」に加えて、VBUCが「東日本大震災の被災地で支援活動を行う団体等に対して、長岡を拠点に、救援物資の補給、情報の集約・発信、支援者のコーディネート、ノウハウの提供等を行う」という、中間拠点支援の方針を実施したことが大きな特徴である。支援のネットワークの結節点である中間拠点の主体をなすこうした「団体」は以下に見るように、カウンターパートと呼ばれ、VBUCの支援のもとで獅子奮迅の支援活動を展開した。また、その後東日本大震災ボランティアセンターのもと、VBUCは11月以降に復興支援センターに改組されて、引き続き中間支援体制を担う予定である。以下、2011年4月末時点でのVBUCとVCの概要をVBUCのホームページから紹介する。VCとVBUCの協働型組織体制は下図の通りである。

新潟福島豪雨水害、中越地震、H18豪雪、中越沖地震と、度重なる激甚災害を経験した長岡市民は今後の災害に備えて『被災時対応検討会』を重ねてきた。東日本大震災ボランティアセンターは、その『被災時対応検討会』のメンバーが参集して構成した。そのVBUCとVCの組織図は次の通りである。

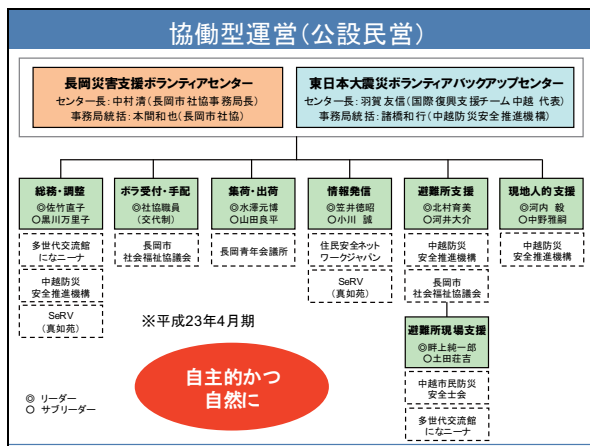


図-1 VCとVBUCとの組織体制⁵⁾

・VBUC概要

「【目的】

- ・被災地で活動するボランティアへの支援
- ・被災地への物資支援

【活動内容】

- ・被災現地から収集した情報を、被災地へ向かうボランティアに提供すると共に、よりの確な物資支援を行う。

【構成団体】

(社)長岡青年会議所、長岡市社会福祉協議会、長岡市危機管理防災本部、長岡市国際交流センター、日越コミュニティセンター、(社)中越防災安全推進機構、NPO法人住民安全ネットワークジャパン、NPO法人ながおか生活情報交流ねっと、NPO法人多世代交流館になニーナ、NPO法人にいがた災害ボランティアネットワーク、中越市民防災安全士会

【センター長】羽賀友信（長岡市国際交流センター）

【事務局】(社)中越防災安全推進機構⁵⁾

・VCの概要

「【目的】

東日本大震災の避難所が長岡市内に開設されたことに伴い、被災者への支援活動を行うボランティアの調整を行うため、設置する。

【活動内容】

避難所における被災者支援活動

- ・避難所の清掃や配膳の補助
- ・避難所における救援物資の搬入、搬出など仕分け作業を行う
- ・その他、行政と連携した支援活動

※ 避難所運営主体である長岡市と十分に情報共有、連携を図った上で活動を行う。

【設置主体】

長岡市社会福祉協議会

（長岡市被災時対応検討会の構成メンバーと連携し、協働型で運営する）」⁵⁾

VCとVBUCとの一体的活動として避難所・避難者支援と物資とコーディネーター派遣の現地支援があげられる。その一端として、2011年4月30日現在、原発事故被害にあい南相馬市から、長岡市内9カ所の避難所に避難した435人の方たちへボランティア派遣や物資提供、足湯などで支援を行った。⁵⁾ また、中間拠点支援として被災地のカウンターパートの団体と支援拠点の協働運営や物資支援を行った。

4. 物資受け入れ、現地支援体制

中越大震災で長岡市は、世界中の多くの方々からの温かい支援をいただいた。しかし、その反面過剰なまでの物資在庫を抱えることで市の財政を圧迫し、物資管理のために貴重な人材を回すことになり、復興期に非常に大きな問題となった経緯がある。そこで、東日本大震災発生直後に現地視察メンバーを送り込み、現地の状況を確認した上で、どのような支援体制が良いか判断した。同時に、物資に関しても必要な物資を必要な数だけ現地に送ることを目的とし、現地状況を明確にし、より効率のよい支援のために現地におけるカウンターパートとなる団体と綿密にコミュニケーションをとりながら活動を行った。カウンターパートとの情報共有や独自現地ルートを元に初期段階の被災者救援支援としての物資支援を停止することから、物資募集終了の判断をなし、その後、復興支援として人材派遣移行した。これは、大量の支援物資在庫からの圧迫を避けるため、VBUC と中間拠点との情報共有により、物資供給から人材派遣へと支援の切り替えが効率的になされた。

カウンターパートの団体は以下の通りである。⁵⁾

- ・おだがいさまセンター（ビッグパレットふくしま）
- ・宮城復興支援センター
- ・SAVE IWATE
- ・陸前高田オートキャンプ場モビリア
- ・ハートネットふくしま
- ・東日本大震災支援全国ネットワーク

VBUC が連携し協働した団体は以下の通り。⁵⁾

- ・宮城復興支援センター tel:022-398-9969
- ・盛岡 JC tel:019-651-3778
- ・NPO 法人おぢや元気プロジェクト
tel:0258-82-2650
- ・ストーリーオ株式会社 tel:0258-81-0006
- ・NPO 法人 国際学生ボランティア学生協会
tel:03-3418-1840
- ・JICA 社団法人 青年海外協力隊
tel:03-3406-9151
- ・東日本大震災支援全国ネットワーク
- ・助けあいジャパン
- ・ホットジェネレーション
- ・NPO 法人ダイアログ・ネット
- ・おだがいさまセンター（ビッグパレットふくしま）

5. 避難所、避難者支援（震災足湯と傾聴）

長岡市内には 3 月 16 日から、福島からの避難者のための避難所が約 10 か所設置された。福島県から新潟県という土地勘がない場所で、いつ帰れるかもわからず見通しが立たない不安な中での避難生活である。VC としては、まず避難している人たちの声を直接聴かなければ、どのような支援が必要かわからないと考え、「足湯」というツールを用いて、一人ひとりの声を聴いていった。



図-2 足湯と傾聴 1

足湯とは、1997 年阪神・淡路大震災の際、鍼灸師のインターンの方が、避難所の方々にホッとしてもらえる時間を提供したいと、足湯ボランティアとして、各避難所を巡ったのが始まり。その後足湯は、2004 年中越地震の際に神戸の支援者から伝わり避難所で展開され、2007 年中越沖地震でも行われた。

足湯は、こちらから話をしていくのではなく、その方が語られたことを、ありのまま聴き受けとめる、傾聴の側面が大きい。足湯でその方が自然と話され、語られた言葉をつぶやきと呼び、つぶやきは毎回書



図-3 足湯と傾聴 2

き留め、その生の声が実際の支援につながっている。

今回の東日本大震災における、長岡市内での福島からの避難者への足湯は、3月31日に北部体育館から始まり、避難所が閉所するまで継続的に行ってきた。避難者が抱えている不安や悩みを、中越地震を経験した私たちが足湯を通して聴くことで、少しでも心が軽くなり落ち着くことができたのであれば幸いである。

福島からの避難者はバスやマイカーで避難してきたことから、地縁コミュニティが分散し、知り合いが少ないという状況だった。そのため、足湯の隣に喫茶スペースを設け、相互に話をし、顔見知りになる機会を作った。

このように、喫茶コーナーを併設することで、来客数も増えると同時に、避難所の中であっても面識のなかった人同士にも繋がりができた。さらに、足湯ボランティアばかりではなく、避難所にボランティアにきている方々、市役所の職員、南相馬市役所職員など、いろいろな方が集まってくることで避難所運営もスムーズに行えるようになった。

また、足湯を行ったことで、その際に聴かれたつぶやきを基に、そのときに必要とされている支援を行うことができ、また避難所に関わる行政職員との

験した私たちが足湯を通して聴くことで、ほんの少し心が軽くなり落ち着いてもらえることができた。足湯を行ったことで、その際に聴かれたつぶやきを基に、そのときに必要とされている支援を行うことができ、また避難所に関わる行政職員との週1回の定期的なミーティングでも、避難所の生の声を伝えることができた。喫茶コーナーを併設することで、来客数も増えると同時に避難所の中であって面識のなかった人同士にも繋がりができた。



◎野田英世

図-5 足湯に携わって

以下は足湯で聴かれた実際の声の一部である。



図-4 喫茶コーナー

週1回の定期的なミーティングでも、避難所の生の声を伝えることができた。足湯に関わるボランティアについては、前述したとおり、足湯は傾聴の側面もあるため簡単な講座を開き、足湯に関わる人を増やしていった。足湯ボランティアは長岡市内の高専、大学生をはじめとして、主婦など様々な世代が集まった。そのことで、足湯は平日でも避難所で行うことができた。

足湯の効果をまとめると次のようになる。

避難者が抱えている不安や悩みを、中越地震を経

○3月31日 北部体育館

女性 40代

避難してきた自分たちがこんなにあたたかな対応をしてもらえ、新潟に来て本当によかった。

男性 77才

妻はここでの生活が快適でずっといたがっているが、自分はストレスが限界なので、あさって東京の孫が迎えに来てくれてそちらに行く。

男性 60代

体育館は暖かくて、食事はしっかり食べれている。これまで野菜を食べてきたので、野菜が食べたい。

女性 70代

ぜひただけど、化粧品があるとうれしい。

○4月1日 南部体育館

女性 80代

おら死にたくないから、「ばっちゃん行かなきゃ」と言われて、みんなについて来た。ジャガイモ植えなきゃと思ってたときだった。20年前にじ

っちゃんが死んで、一人暮らしをしている。帰りたいけど、帰れるかな。

6. 情報班の活動

情報発信は主に NPO 法人住民安全ネットワーク ジャパンによる情報班の活動として行われた。VBUC では、あまりにも広域で現状把握ができないころから情報発信が行われた。当初から中間支援ボランティアセンターとして考えられていた VBUC であるので、非常に広域的な情報が要求されたのである。

発信情報の中身としては

- ・被災地に向かう人への情報
- ・現地から避難してくる方への情報
- ・現地周辺の間接支援団体の情報
- ・物資関連の情報
- ・避難者支援の情報
- ・避難所情報

と多種多様にわたり、継続的な情報発信を行った。

また、VBUC におけるホームページ制作は以下のような難題に直面した。

- (ア) いかに短期間で制作するのか？
- (イ) いかに情報収集するのか？
- (ウ) いかに情報発信するのか？
- (エ) いかに継続可能にするのか？

迅速な支援体制を構築するためにボラセンの運営には早期からホームページが不可欠であるが、ホームページを作ることは難しい。さらに、作っても運営できる人材が不足していた。そこで、VBUC 情報班では「なんととしても早期からの情報配信を行うことで中間支援体制の早期構築を行う」という目標のもと、いかに短期間でホームページの制作を完成させ継続的な情報を行うかの課題に取り組んだ。

6.1 VBUC のホームページをいかにして短時間で完成させたか。

VBUC のオフィスとは別に、インターネットでつながりあった外部の Web クリエーター達にホームページを作っていただく「他力本願お願いホームページを大至急作って！プロジェクト」を実行した。

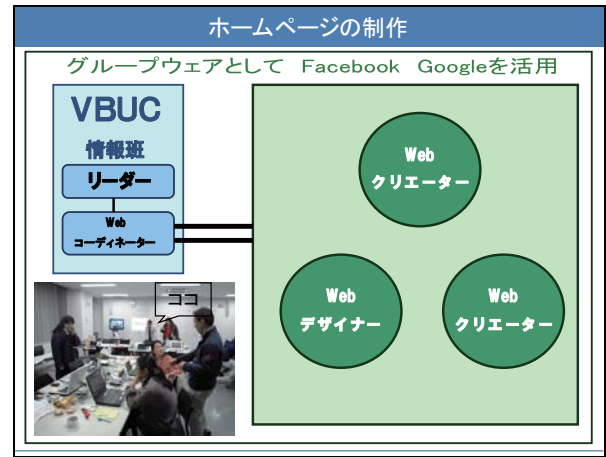


図-6 ホームページの制作

1. 知り合いの Web クリエーターに理由を話して友達クリエイターを紹介してもらう
2. グループウェアを活用して「Web 制作チーム」を結成
3. 基本作業を複数人で同時に行う
これによって最大で10人を動員して、制作開始から公開まで24時間で行った。そのホームページは以下のとおり
4. このHPでは、「携帯電話」と「スマートフォン」への完全対応がなされ、ソーシャルメディアとの連携などの機能を装備し、基本デザインの修正はプロフェッショナルでなくても、普通の方の知識で行える。

さて、ホームページはできた。次はどのように更新するかということが問題である。その前に VBUC に集まる様々な情報をどのように掲載していったかを説明する。



図-7 完成したホームページ⁵⁾

6.2 VBUCにおける情報収集の流れ

震災直後から中間支援体制を敷いていた VBUC にはカウンターパートから様々な情報を収集した。その方法は、電話、メールはもちろん、Facebook を中心にソーシャルメディアを使った情報収集も大きな成果をあげた。

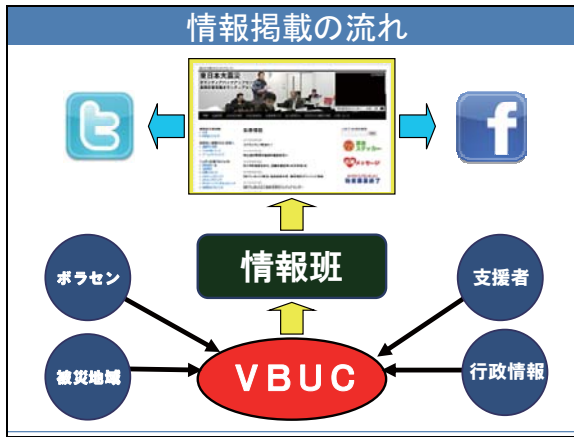


図-8 VBUCにおける情報収集の流れ

ソーシャルメディアを使った情報受信として、Facebook, Twitter, mixi といったツールをフルに活用して情報の収集にあたった。そこでは当初からボランティアたちが自発的に行っていたものをシステム化した。そのような中で、情報を収集する班と情報掲載を行う班を別に組織し、膨大な情報に対し掲載基準を模索しながら情報発信を行ったのである。

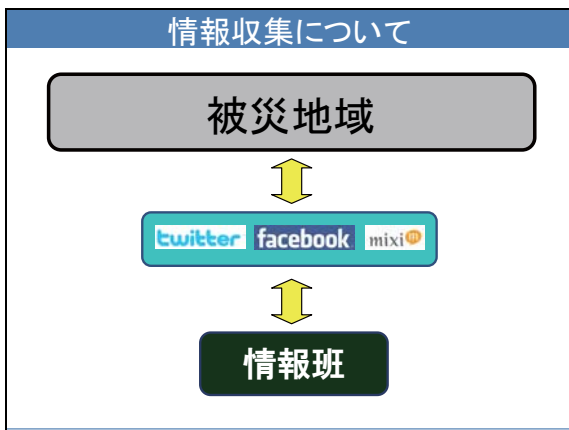


図-9 ソーシャルメディアによる情報収集

6.3 継続的な情報発信を可能にしたボランティア主体による情報発信

次に、情報班で誰がどのように情報掲載していったかについて説明する。ホームページを制作したが、

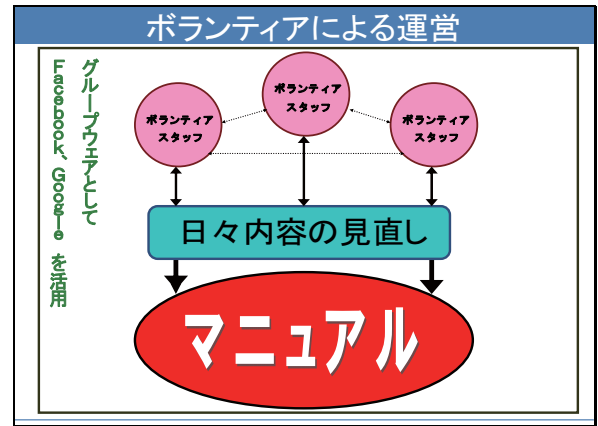


図-10 ボランティアによるHP運営

それを運用する人員を割けない我々はボランティアからパソコンでメールを打てる程度の技量を持っている方を募り、ホームページの更新作業を行った。その中で、

- 1.掲載漏れがないシステム
- 2.掲載内容の再チェック機能

これらを実現する体制を構築していった。

その一つとして、日替わりでくるボランティア同士で作業手順をシェアし合い、それをマニュアル化し、日々内容の見直しをすることで、ボランティア中心で運営が行える体制を構築した。また、マニュアルの制作からシステムの構築に関してボランティアの手に委ねたことで、それぞれにとって効率的なシステムを構築することができた。

6.4 小括

VBUCにおけるホームページ制作は以下のような難題があった。

- (ア) いかにか短期間で制作するのか?
- (イ) いかにか情報収集するのか?
- (ウ) いかにか情報発信するのか?
- (エ) いかにか継続可能にするのか?

それに対し次のように解決した。

- (ア) 外部プロフェショナル手段に作業を委託し、短期間で構築した
- (イ) カウンターパートと連携し効率的に情報収集を行った
- (ウ) 情報収集班と情報発信班をわけ、情報の錯綜を防ぎ作業の明確化を行った
- (エ) ボランティア主体の運営体制を構築することで継続な運営を可能にした

今回の VBUC のホームページ制作運営方法は、災害発生直後の混乱期における災害時ボランティアセンターにおける情報発信のモデルケースとなりうるものと考えることができ、今後、より効率が良く誰でも情報発信を継続的に進めるようにシステムを整備し、それをベースに災害時における情報発信システムを構築してゆくべきであると考えます。

7. 結びに代えて

長岡の NPO の今回の震災対応支援活動の特質は、一般的には、緊急即応性、自発性、協働・連携・連帯のネットワーク構築があげられる。具体的には、VBUC の「長岡モデル」の中間拠点を軸とした支援のネットワークの早期の展開、および、足湯班の寄り添いの活動や情報班の迅速な HP の構築とボランティアの自立的な運営活動がそれらを示している。

7. 1 足湯班の活動のまとめ

足湯の目的は、阪神・淡路大震災からはじまり幾多の震災を経て、被災者の心のケアと共に様々な問題を浮き彫りにするための重要なツールとなることである。寄り添いによる共感からのケアと情報共有が目的である。

足湯・傾聴の実際の効果をまとめると次のようになる。

1. 中越地震を経験した長岡のボランティアが、避難者の抱えている不安や悩みを足湯を通して共感して聴くことで、避難者の心労を軽くし落ち着かせることができた。
2. 足湯を行った際に聴かれたつぶやきを基に、そのときに必要とされている支援を行うことができ、また避難所に関わる行政職員との週 1 回の定期的なミーティングでも、避難所の生の声を伝えることができた。
3. 喫茶コーナーを併設することで、来客数も増えると同時に避難所の中であつても面識のなかった人同士にも繋がりができた。

7. 2 情報班の活動のまとめ

情報班の VBUC におけるホームページ制作活動において以下の課題が認識された。

- (ア) いかにか短期間で制作するのか？
- (イ) いかにか情報収集するのか？
- (ウ) いかにか情報発信するのか？

(エ) いかにか継続可能にするのか？
これらに対して NPO の担当者は Web 制作担当者やボランティアとの相談を通じて次のように解決した。

- (ア) 外部プロフェッショナル手段に作業を委託し、短期間で構築した
- (イ) カウンターパートと連携し効率に情報収集を行った
- (ウ) 情報収集班と情報発信班をわけ、情報の錯綜を防ぎ作業の明確化を行った
- (エ) ボランティア主体の運営体制を構築することで継続な運営を可能にした

今回の VBUC のホームページ制作運営方法は、災害発生直後の混乱期における災害対応・支援のボランティアセンターにおける情報発信のモデルケースとなりうるものである。今後、より効率が良く誰でもが情報発信を継続的に進めるシステムをパッケージにまとめて共有化し、災害時における情報発信システムを容易に設置し運営できる体制を行政の各レベルで準備するべきである。

7. 3 「長岡モデル」の展開

今回の震災に対応した「長岡モデル」の実際の展開では、「ながおか市民防災センターをバックアップ基地（拠点）とし、現場に実働部隊を派遣する仕組み」に加えて、VBUC が「東日本大震災の被災地で支援活動を行う団体等に対して、長岡を拠点に、救援物資の補給、情報の集約・発信、支援者のコーディネート、ノウハウの提供等を行う」という、中間拠点支援体制の方針を実施したことが大きな特徴である。これらの「団体」はカウンターパートであり、協働した連携団体もある。

今後整備されるべき「長岡モデル」への追加的課題としては、上にまとめた点に中間報告会で総括された点を加えて、以下のことがあげられる。

1. ボランティア・バックアップ・センターを各地に設置し連携させ、制度的、システムのネットワークの全国的（そして世界的）展開が必要
2. 中間拠点の設置を指揮するコーディネーター養成が必要(例えば復興支援員制度など)
3. 寄り添いによる共感と情報共有のため、足湯・傾聴などを通じた支援体制の強化が必要
4. ボランティア・バックアップ・センターの情報発信と共有の要としての HP と運営システムのパッケージングと共有化が必要

以上の点を実現することで、市民の協働と連帯の重要な一環として、次の災害に対応できる NPO を中心としたボランティア・市民の協働・連携ネットワークの「長岡モデル」が、ハード面もソフト面もともに洗練されて実施されるであろう。また、首都圏大震災など一朝事あるときに、改良型「長岡モデル」が協働により構築されてゆくであろう。

8. 支援活動協力連携団体一覧

VBUCとVCとの支援活動に協力・連携した団体は東日本大震災ボランティアバックアップセンターのHPによると、平成23年4月23日現在、以下のとおりである。（順不同）

うきた芙蓉の会、Lae、いろは商店、ホシザキ北信越（株）、新潟県菓子工業組合、協和空研（株）、アスクール 大阪DMC、ガールスカウト千葉県第81団、カトリック網干教会、ガールスカウト奈良県第43団、ヤマメ屋、飯原酒店、燕三条おもちゃ病院、ガールスカウト福井県第一団、ガールスカウト岡山第8団、新潟県信用農業協同組合連合会、（株）ファクト新潟営業所、カトリック神戸地区社会活動委員会、カトリック住吉教会、長岡市農業委員会、浪花屋製菓（株）、（株）夢えちご、（株）薬師堂、（株）マツザワ、（株）越のむらさき、（株）渡商商事、（有）テクノラバーNPO紙屋夢えつとネットかわもと、（有）キブ商行、長岡技術科学大学、MDSAネパールムスタン白嶺会、周防大島みかん応援隊、（株）アサヒ、コミュニケーションアシスト（株）、@ママネット、新潟県厚生連中央看護専門学校校命の糧、ほんものや、マイヘルス社、宮内地区社会福祉協議会、新潟県建具組合連合会とわれあり会、（有）とみしま製作、高桑米店、（有）桜井ふとん店、特定非営利活動法人ワーキングウイメンズアソシエーション、べつかい協働のまちづくり協議会、（株）新栄技研、NPO法人ふるさと回帰支援センター、（有）ジョゴ、衣料のにしわき、脇屋、柳醸造、（株）アセント、宮の下保育園、ママハウスじんだいじ、大地の会、東本成寺自治会、いわだやたぎの会、実在児童の人権擁護基金、ボーイスカウト長岡 第10団、（株）信明産業、沖ネット、セコム上信越（株）長岡支社、（株）猪井、（株）田中米穀、（有）エヌ・テック、（株）アンドウ、ケアサポート長岡、マコー（株）、坂井商事（株）（株）、NPO長岡医療と福祉の里ボランティア連合

会、堀井動物病院、たかのマッサージ店、朝日酒造、朝和会、セブンイレブン長岡北陽店、ビューティサロンひぐち、とちお味噌工房、長岡鉄工業青年研究会、（株）北越楽器、（株）パルコミュニケーションズ、見附青年会議所、ミドリ薬品（株）、オオミヤスポーツ、（株）エスアールエム、上海薬膳厨房彩菜、愛輪商事（株）、（株）小島商店、勝川駅前通商店街振興組合、刈羽村社会福祉協議会、（株）ネーゼコーポレーション、（株）増田電機、NPOえちぜん、（株）加根庄商店、木風舎、駒形呉服店、ミリオンパック（有）、（社）魚沼青年会議所、（株）吉久建設、（株）古川商店、岩塚製菓（株）、小林鉄工（株）、小林そば屋、（有）木谷商店、（社）小千谷青年会議所、（株）DNPトータルプロセス長岡、長岡大手高校1年4組、社会福祉協議会中之島支所、上越国際観光協会、小柳ペイント（株）長岡支店、日本通運（株）長岡支店、表町カトリック教会、竹内農園、USA WOOD（横田基地）、上野生産組合、BarSAVOY/リアン、（株）新川屋、新生電気（株）、新潟サトーパーツ（株）、（株）ワコー商会、中央大学杉並高等学校、NPO法人ボランティア連合会、オーサワジャパン（株）、（株）元澤武道具製作所、しまや、鍋忠、（株）ミス・アプリコット、（有）毛利製作所、長岡鉄工業協同組合、ヨネックス（株）、（株）マルイ、特別養護老人ホームわらび園、（有）今井精密、（株）林メッキ工業所、bhoozwoohome、（社）中越防災安全推進機構、栃尾ボランティアセンター、長岡市消費者協会、ふるさと回帰支援センター、（株）グロー、Crescentmoon、エヌディーケイ・ニシヤマ（株）、（株）日産サテリオ新潟西、ネッツトヨタ新潟（株）、地域復興支援センター小国サテライト、（株）ワザリー望月印刷（株）、Smile the First、（株）セント・ローレ、エム企画、（株）サンマリノ、長岡市西部保育園、（財）山の暮らし再生機構栃尾サテライト、（有）星六、朝日商事（株）、（株）富士薬品富山営業所、（株）中越、地域復興支援センター 栃尾サテライト、神谷生産組合、蓬平温泉観光協会、LOVE FOR NIPPON、新潟味のれん本舗、福東大同産業株式会社、狩野タイル工業株式会社、埼玉県助産師会、大成建設株式会社長岡営業所、有限会社ダスキン長岡、特定非営利活動法人マミーズネット、ダンススタジオMIHO★JFH、中越三菱自動車販売株式会社、SeRV 真如苑救援ボランティア、柏崎食品衛生協会、中越沖復興支援ネットワーク、四季のパンの店 グランアンブル、社団法人 長岡青年会議所、棚橋組、社団法人 十日町

青年会議所，社団法人 栃尾青年会議所，社団法人 燕三条青年会議所，社団法人 加茂青年会議所，社団法人 雪国青年会議所，NPO法人 多世代交流館になニーナ，えんえんマーケット，（株）高木商会，水澤電機株式会社，（株）ホーネンアグリ，えちご川口交流ネットREN，バースセンス研究所，JA新潟県厚生連，中央看護専門学校，さら助産院，社労士法人パーソナルサポート，NPO支援センターあんしん，安達紙器工業株式会社，安部肉店，和光ベンディング，関原酒造株式会社，そやま接骨院，（株）スミック長岡硝子，JA越後ながおか宮内支店，日本ネットワークシステム有限会社，（株）原信，長岡中央青果(株)（長岡野菜ブランド協会事務局），長岡青果仲卸売組合，北越銀行，アルプス電気，（株）山忠

- ・物資搬送の協力
三光電機株式会社

参考文献

- 1) 住民安全ネットワークジャパンのHP
<http://jmjp.jp/>
- 2) 『日経ビジネス』のHP
<http://www.business.nikkeibp.co.jp>
- 3) <http://ja-jp.facebook.com/MAMORU.m.soma>
- 4) 中越防災安全推進機構のHP
<http://c-bosai-anzen-kikou.jp/>
- 5) 東日本大震災ボランティアバックアップセンターのHP <http://www.backup.vc/>

(2011. 10 3 受付)